

那覇自然環境事務所>調達情報>平成24年度那覇自然環境事務所における世界自然遺産関係等業務補助に関する派遣業務(自由化業務)

平成24年度那覇自然環境事務所における世界自然遺産関係等業務補助に関する派遣業務(自由化業務)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年11月21日

分任支出負担行為担当官
九州地方環境事務所
那覇自然環境事務所
所長 植田 明浩

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成24年度那覇自然環境事務所における世界自然遺産関係等業務補助に関する派遣業務(自由化業務)
- (2) 仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約期間 平成24年12月17日から平成25年3月29日まで
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5)

入札方法 本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

入札書には、1時間あたりの労務単価を記載すること。なお、労務単価には、この契約を履行するため必要な通勤手当、社会保険料等を含むものとする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について(平成13年1月6日環境会第9号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 平成22・23・24年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「その他」において、開札時まで「B、C又はD級」に格付けされてお

Menu

那覇事務所TOP
地方環境事務所TOP

組織情報

事務所案内
所管事務所一覧
管内の国立公園

行政情報

調達情報
各種申請手続
報道発表資料

その他

意見募集・相談
関連リンク

- り、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条第1項の許可を受けている者であること。または第16条第1項に規定する特定労働者派遣事業の届出を行っている者であること。
 - (6) 入札説明書の交付を受けている者。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900-0027 沖縄県那覇市山下町5-21 沖縄通関社ビル4階
九州地方環境事務所那覇自然環境事務所 総務課 河原、宇都
電話 098-858-5824 FAX 098-858-5825
- (2) 入札説明書の交付期間
平成24年11月21日(水)～平成24年11月30日(金)
8時30分～17時15分(12時～13時は除く。)
平成22・23・24年度環境省競争参加資格(全省庁統一参加資格)審査結果通知書の写しを持参若しくはFAXにて送付すること。
郵送による交付も行うが、事前に担当部局へ連絡のうえ、140円分の切手を貼った角2返信用封筒(宛先を記載する事)を前記(1)の場所へ送付すること。
なお、交付期間内に到達しなかった場合は、入札説明書の交付は行わない。
- (3) 入札書の受領期限及び場所
平成24年12月11日(火)10時00分
提出場所は、下記(4)の場所とする。
- (4) 開札の日時及び場所
平成24年12月11日(火)10時00分
〒900-0027 沖縄県那覇市山下町5-21 沖縄通関社ビル4階
九州地方環境事務所那覇自然環境事務所会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

